

# 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要	
個人向け	住家が被災した	1	罹災証明書 ※各種支援を受けるのに必要となる証明書	証明書	住家(居住用に使用している建物)に損害が生じた方	
	親や子供等が死亡した	2	災害弔慰金	給付	死亡した方のご遺族	
	負傷や疾病により障害が生じた	3	災害障害見舞金	給付	負傷、疾病で精神又は身体に著しい障害が出た方	
	当面の生活資金 や生活再建の資金が必要	4	被災者生活再建支援制度(国制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯	
		5	被災者生活・住宅再建支援金(県制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災者支援生活再建支援制度の対象とならない世帯)	
		6	災害援護資金	融資	負傷又は住居、家財の損害を受けた方	
		7	生活福祉資金制度による貸付 (緊急小口資金・福祉費(災害援護費))	融資	金融機関等からの借入が困難な低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯	
		8	母子父子寡婦福祉貸付金	融資	母子家庭や父子家庭、寡婦	
	9	恩給担保貸付	融資	軍人恩給や援護年金の受給者		
	子供の養育・就学を支援してほしい	10	教科書等の無償給与	現物給付	学用品を失った児童・生徒	









## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度			制度を活用できる方	制度の概要	
個人向け 子供の養育・就学を支援してほしい	11	特別支援学校等への就学奨励事業	給付・還付、 現物支給・ 現物貸与	新たに特別支援教育就学奨励費事業の対象となった世帯 及び支弁区分が変更となった世帯	
	12	小・中学校の就学援助措置	給付・還付	経済的な理由によって就学が困難となった児童・生徒の保護者	
	13	高等学校授業等減免措置	減免・猶予	経済的な理由によって授業料等の納付が困難な生徒	
	14	高校生等奨学給付金	給付	家計急変による経済的理由から住民税非課税世帯に相当すると認める方	
	15	高等教育の修学支援新制度(家計が急変した学生)	減免・給付	住民税非課税世帯とそれに準じる世帯	
	16	大学等授業料等減免措置	減免・猶予	家計が急変した等の理由により授業料の納付が困難な学生	
	17	国の教育ローン	融資	入学資金・在学資金等の教育資金に対し融資を受けられたい方	
	18	緊急採用奨学金	貸与	家計が急変した学生・生徒	
	19	JASSO災害支援金	給付	半壊以上の被害、床上浸水となった学生・生徒	
	20	児童扶養手当等の特別措置	給付	障害者・障害児のいる世帯、児童扶養手当受給者世帯	

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要
個人向け 税金や保険料等の軽減や支払猶予等をしてほしい	21	市町村税の特別措置	減免・猶予	財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方	
	22	県税の特別措置	減免・猶予	財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方	
	23	国税の特別措置	減免・猶予	財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方	
	24	医療保険、介護保険の保険料・窓口負担の減免措置等	減免・猶予	収入の減少などの特別な理由により、保険料・窓口負担の支払が困難と認められる方	
	25	国民年金保険料の免除等	免除・猶予	住宅、家財、その他の財産について、おおむね2分の1以上の損害を受けられた方	
	26	確定拠出年金関係における掛金の納付期限の延長	猶予	掛金を納付しないことについて災害その他やむを得ない理由があると認められる方	
	27	厚生年金基金及び国民年金基金の掛金等の納付期限の延長	猶予	掛金を納付しないことについて災害その他やむを得ない理由があると認められる方	
	28	障害福祉サービス等の利用者負担金の減免	減免	収入の減少などの特別な理由により、障害福祉サービス等に要する費用負担が困難な方	
	29	公共料金・使用料等の特別措置	減免・猶予	災害により被害を受けた方(対象者は、都道府県、市町村、関係事業者が定めます)	
	30	放送受信料の免除	減免	受信契約の住所の建物が、半壊・半焼又は床上浸水以上の被害を受けた方	

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要
生活に困窮している	31	被災者(個人・個人事業主)の債務整理支援	減免・猶予、サービス	災害前の住宅ローンや事業性ローン等の借入を弁済できない又は近い将来できないことが確実と見込まれる個人の債務者	
	32	生活困窮者自立支援制度	サービス、給付、現物支給	生活に困窮する方(一部事業の利用には年齢や資産・収入に関するよう県があります)	
	33	生活保護	給付・還付、現物支給・現物貸与	資産や能力等すべてを活用した上でも生活に困窮する方	
離職後の生活を支援してほしい	34	未払賃金立替払制度	立替	企業倒産により賃金が支払われないまま退職した方	
離職時の生活を支援してほしい	35	雇用保険の失業等給付	給付	雇用される事業所が休業となったため、一時的な離職又は休業を余儀なくされた方	
再就職を支援してほしい	36	ハロートレーニング(公的職業訓練)	給付・還付、サービス	再就職のために職業訓練を受け知識・技能を身につけることが必要で、かつその訓練を受けるために必要な要件を満たしており、公共職業安定所長の受講あっせんを受けたもの	
就職活動を支援してほしい	37	職業転換給付金(求職活動支援費、移転費、訓練手当)の支給	給付・還付	離職を余儀なくされた方	
法的トラブルの解決方法を知りたい	38	法的トラブル等に関する情報提供	サービス	ー(利用に際して制限はありません)	
	39	弁護士費用の立替等に係る民事法律扶助制度	サービス、立替	経済的余裕がない方で法的トラブルにあった方	
住宅を建て替え・取得したい	40	災害復興住宅融資(建設)	融資	罹災証明書の交付を受けた方で、住宅を建設される場合	

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

		支援制度		制度を活用できる方		制度の概要
個人向け	住宅を建て替え・取得したい	41	災害復興住宅融資(購入)	融資	罹災証明書の交付を受けた方で、住宅を購入される場合	
		42	住宅金融支援機構融資の返済方法の変更	減免・猶予	住宅金融機構融資を返済中の方	
		再掲	被災者(個人・個人事業主)の債務整理支援	減免・猶予、サービス	各種ローンの借入を弁済できない・できないことが見込まれる方	
		再掲	被災者生活再建支援制度(国制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯	
		再掲	被災者生活・住宅再建支援金(県制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災者支援生活再建支援制度の対象とならない世帯)	
個人向け	住宅を補修したい	43	災害復興住宅融資(補修)	融資	罹災証明書の交付を受けた方で、住宅を補修される場合	
		44	生活福祉資金制度による貸付(福祉費(住宅補修費))	融資	住宅を補修、保全、増築、改築等される方(低所得世帯、障がい者世帯、高齢世帯)	
		45	母子父子寡婦福祉資金の住宅資金	融資	住宅を補修、保全、増築、改築等される方(母子、父子、寡婦世帯)	
		再掲	住宅金融支援機構融資の返済方法の変更	減免・猶予	住宅金融機構融資を返済中の方	
		再掲	災害援護資金	融資	負傷又は住居、家財の損害を受けた方	

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要	
個人向け	住宅を補修したい	再掲	被災者生活再建支援制度(国制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯	
		再掲	被災者生活・住宅再建支援金(県制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災者支援生活再建支援制度の対象とならない世帯)	
	民間賃貸住宅に移転したい	46	セーフティネット登録住宅への入居	現物給付・現物貸与	滅失もしくは損傷した住宅に居住していた方、又は災害に際し災害救助法適用地域に住所を有していた方	
		再掲	被災者生活再建支援制度(国制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯	
		再掲	被災者生活・住宅再建支援金(県制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災者支援生活再建支援制度の対象とならない世帯)	
	公共賃貸住宅に移転したい	47	公営住宅への入居	現物支給・現物貸与	住宅を失い、現に住宅に困窮していることが明らかな方	
		48	特定優良賃貸住宅等への入居	現物支給・現物貸与	所得月額が15万8千円を超え48万7千円以下であり、災害や不良住宅の撤去のためなど特別な理由により、居住の安定を図る必要があるものとして県が認める世帯	
		49	地域優良賃貸住宅への入居	現物支給・現物貸与	地方公共団体が地域住宅計画等に定めるものであって、その所得が38万7千円以下のもの	
	住宅の土砂等を除去したい	50	障害物の除去	現物支給	居室、炊事場等生活に書くことのできない場所又は玄関に障害物が運び込まれているため一時的に居住ができない状態にあって、自らの資力では当該障害物を除去できない方	
	応急的に住宅を修理したい	51	住宅の応急修理	現物支給	罹災証明に「全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊」と記載されている方	

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要	
個人向け	宅地を直したい	52	宅地防災工事融資	融資	地方公共団体から、宅地を土砂の流出などによる災害から守るための工事を行うよう勧告又は改善命令を受けた方	
		53	地すべり等関連住宅融資	融資	地すべりや急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれのある家屋を移転したり、これに代わるべき住宅を建設または購入される方	
		再掲	被災者生活再建支援制度(国制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯	
		再掲	被災者生活・住宅再建支援金(県制度)	給付	居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災者支援生活再建支援制度の対象とならない世帯)	
	住宅の再建にあたり、耐震化・省エネ化を図りたい	54	長期優良住宅化リフォーム推進事業	補助	耐震改修や劣化対策改修、省エネ回収等の住宅の性能を向上させるリフォームを行う方	
		55	地域型住宅グリーン化事業	補助	省エネ性能等に優れた木造住宅の建設される方	
56		リフォーム税制	税制特例措置	耐震、省エネ、バリアフリー又は長期優良住宅化リフォーム等を行う方		
事業者向け	農林漁業の再建資金が必要	57	(株)日本政策金融公庫による資金貸付	融資	農林漁業者等	
		58	小規模事業者経営改善資金(マル経融資)	融資	商工会議所・商工会・都道府県商工連合会の実施する経営指導を受ける小規模事業者	
	59	生活衛生改善貸付	融資	生活衛生同業組合(組合が設立されていない場合は。都道府県生活衛生営業指導センター)の実施する経営指導を受ける小規模事業者		

## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

		支援制度		制度を活用できる方		制度の概要
事業者向け	中小企業事業の 再建資金が必要	60	災害復旧貸付	融資	中小企業・小規模事業者等	
		61	高度化事業(災害復旧貸付)	融資	共同で施設等の復旧のために土地。建物、構築物、設備の復旧を行う事業協同組合等	
		62	セーフティネット保証4号	信用保証	経営の安定に支障が生じている中小企業者	
		63	災害関係保証	信用保証	事業所、工場、作業所、倉庫等の主要な事業用資産等に倒壊等の直接的な被害を受けた中小企業者	
		再掲	被災者(個人・個人事業主)の債務整理支援	減免・猶予、サービス	各種ローンの借入を弁済できない・できないことが見込まれる方	
	再就職を支援してほしい	64	職場適応訓練費の支給	給付・還付	職場適応訓練を実施する事業主	
その他	家族や友人の安否を確認したい	65	災害用伝言版	サービス	家族や友人の安否を確認したい方、家族や友人に安否を知りたい方	
	災害ボランティアを派遣してほしい	66	災害ボランティアの派遣	サービス	自宅の清掃や片付けなど、ボランティアに活動を依頼したい方	
	防災関連情報を確認したい	67	岐阜県総合防災ポータル	サービス	避難所の開設状況のほか、避難情報や道路情報、河川情報等を確認したい方	
	相談窓口	68	事業資金相談ダイヤル	サービス	個人企業や中小企業、農林事業者向けの融資制度やお申込み手続き等に関する相談	



## 災害時の被災者支援に関する各種制度(令和5年3月更新)

支援制度				制度を活用できる方	制度の概要
その他 相談窓口	69	こころの健康相談	サービス	不安、悩みなどのこころの健康相談	
	70	法的トラブル解決のための総合案内所(法テラス)	サービス	解決に役立つ法制度や窓口の案内	
	71	人権相談	サービス	差別やプライバシー侵害などの人権問題	
	72	行政苦情110番	サービス	国の行政全般に関する苦情や意見・要望や各種支援策の情報提供	
	73	被災者見守り・相談支援事業	サービス	孤立防止のための見守りや生活上の相談、専門機関へのつなぎ等の支援	
	74	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	サービス	性犯罪・性暴力被害者のための電話相談	
	75	性暴力に関するSNS相談 Curetime(キュアタイム)	サービス	性犯罪・性暴力被害者のためのSNS相談	
	76	よりそいホットライン	サービス	生きにくさや、暮らしにくさを抱える人のための無料電話相談	
	77	NHKふれあいセンター	サービス	放送受信料やNHKのテレビ、ラジオなど受信に関する技術的な相談	
78	消費者ホットライン188	サービス	地方自治体が設置している身近な消費生活相談窓口の案内		